

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社PKSHA Technology

【英訳名】 PKSHA Technology Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上野山 勝也

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目35番10号 本郷瀬川ビル4F

【電話番号】 03-6801-6718(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部長 中田 光哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	719,033	1,110,160	1,503,509
経常利益	(千円)	339,804	389,663	588,242
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	225,099	250,969	611,358
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	224,886	277,964	611,046
純資産額	(千円)	5,786,340	6,503,563	6,201,356
総資産額	(千円)	6,114,228	7,025,339	6,734,406
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.76	9.41	23.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	8.15	8.80	21.60
自己資本比率	(%)	94.6	92.5	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,181	129,589	388,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,174	906,191	533,662
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,184	22,682	51,040
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,443,469	4,611,927	5,365,847

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.99	5.33

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、「未来のソフトウェアを形にする」をミッションに掲げ、主に自然言語処理、画像認識、機械学習/深層学習技術に関わるアルゴリズムソリューションを展開しております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの属する人工知能(AI)技術領域では、アルゴリズムの活用による既存ソフトウェアの高度化、効率化を目指すニーズの高まりを受け、市場環境は良好な状況が続いております。

こうした環境の中で、当社グループは新規案件の獲得およびアルゴリズムライセンスの積み上げを推し進めるとともに、アルゴリズムソフトウェアを拡販してまいりました。また、アルゴリズムソフトウェアのラインアップ拡張を目的として、自社ソフトウェア開発等の先行投資に取り組みました。

同時に中長期の成長を見据え、当社の連結子会社である株式会社SapeetのSapeet 3Dモジュールの顧客導入に取り組みとともに、「PKSHA SPARX アルゴリズム 1号投資事業有限責任組合(以下、本ファンド)」を設立し、運用を開始しました。本ファンドの運営は、当社の連結子会社である合同会社PKSHA Technology Capitalとスパークス・グループ株式会社の子会社であるスパークス・AI&テクノロジーズ・インベストメント株式会社が共同であります。本ファンドは、知能化技術周辺領域の国内および海外企業を投資対象としており、未来のソフトウェアを形にするための要素技術/ソフトウェアを開発する企業群でポートフォリオを組む事で、未来のソフトウェアの社会実装を加速させることを目的としております。

加えて、引き続き優秀な人材の採用を積極的に進めており、当第2四半期末時点における従業員数は連結88名(子会社役員含む)となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,110,160千円(前年同四半期比54.4%増)、営業利益は398,748千円(前年同四半期比16.1%増)、経常利益は389,663千円(前年同四半期比14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は250,969千円(前年同四半期比11.5%増)となりました。

なお、当社グループは「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ600,906千円減少し、5,112,396千円となりました。これは主として現金及び預金が753,920千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ896,089千円増加し、1,901,241千円となりました。これは主として投資有価証券が698,740千円増加したことによるものであります。

負債の状況

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ46,452千円減少し、472,037千円となりました。これは主として未払法人税等が78,250千円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ302,206千円増加し、6,503,563千円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により250,969千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,611,927千円となり、前連結会計年度末に比べ753,920千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は129,589千円（前年同四半期は123,181千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加174,208千円、法人税等の支払額198,248千円を計上したものの、税金等調整前四半期純利益389,663千円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は906,191千円（前年同四半期は162,174千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出619,244千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は22,682千円（前年同四半期は22,184千円の増加）となりました。これは、株式の発行による収入24,242千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,355千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,793,600	26,813,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株となっております。
計	26,793,600	26,813,600		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	39,800	26,793,600	2,674	2,548,294	2,674	2,547,294

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
上野山 勝也	東京都新宿区	9,571,000	35.72
山田 尚史	東京都港区	3,560,000	13.29
ノーリツ鋼機株式会社	東京都港区麻布十番一丁目10番10号	2,677,000	9.99
株式会社S M B C 信託銀行 (特定運用金外信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	1,980,000	7.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	976,500	3.64
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	766,600	2.86
松尾 豊	東京都文京区	410,400	1.53
BBH FOR GLOBAL X ROBOTICS AND ARTIFICIAL INTELLIGENCE ETF (常任 代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	600 LEXINGTON AVE, NEW YORK (東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号)	283,610	1.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	221,100	0.83
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	218,500	0.82
計	-	20,664,710	77.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

特定金外信託受託者 株式会社S M B C 信託銀行	1,980,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	976,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	221,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	218,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,779,500	267,795	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	14,100		
発行済株式総数	26,793,600		
総株主の議決権		267,795	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,365,847	4,611,927
売掛金	255,238	429,446
その他	93,706	73,561
貸倒引当金	1,490	2,538
流動資産合計	5,713,302	5,112,396
固定資産		
有形固定資産	69,894	192,048
無形固定資産		
のれん	91,353	82,023
その他	182,071	237,246
無形固定資産合計	273,425	319,270
投資その他の資産		
投資有価証券	603,730	1,302,470
その他	58,102	87,452
投資その他の資産合計	661,832	1,389,923
固定資産合計	1,005,152	1,901,241
繰延資産	15,951	11,701
資産合計	6,734,406	7,025,339
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	233,489	155,238
その他	285,000	316,799
流動負債合計	518,489	472,037
固定負債		
その他	14,560	49,738
固定負債合計	14,560	49,738
負債合計	533,049	521,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,536,044	2,548,294
資本剰余金	2,535,044	2,547,294
利益剰余金	1,127,541	1,378,510
株主資本合計	6,198,629	6,474,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		26,995
その他の包括利益累計額合計		26,995
新株予約権	2,726	2,469
純資産合計	6,201,356	6,503,563
負債純資産合計	6,734,406	7,025,339

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	719,033	1,110,160
売上原価	250,449	422,848
売上総利益	468,583	687,311
販売費及び一般管理費	125,060	288,562
営業利益	343,522	398,748
営業外収益		
雑収入	532	1
営業外収益合計	532	1
営業外費用		
株式交付費償却	4,250	4,250
投資事業組合運用損		4,685
その他		150
営業外費用合計	4,250	9,086
経常利益	339,804	389,663
特別損失		
投資有価証券評価損	5,452	
特別損失合計	5,452	
税金等調整前四半期純利益	334,352	389,663
法人税、住民税及び事業税	108,986	136,778
法人税等調整額	266	1,916
法人税等合計	109,253	138,694
四半期純利益	225,099	250,969
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,099	250,969

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	225,099	250,969
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	212	26,995
その他の包括利益合計	212	26,995
四半期包括利益	224,886	277,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,886	277,964

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	334,352	389,663
減価償却費	20,969	44,391
投資事業組合運用損益(は益)		4,685
投資有価証券評価損益(は益)	5,452	
売上債権の増減額(は増加)	130,327	174,208
仕入債務の増減額(は減少)	5,454	25,246
前受金の増減額(は減少)	27,102	10,698
未払金の増減額(は減少)	4,800	47,340
その他	12,715	1,566
小計	234,578	327,987
利息の受取額	0	1
利息の支払額		150
法人税等の支払額	111,397	198,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,181	129,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,120	138,694
無形固定資産の取得による支出	48,798	82,999
関係会社株式の取得による支出		45,268
投資有価証券の取得による支出	89,307	619,244
敷金の差入による支出	11,948	19,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,174	906,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		1,560
株式の発行による収入	22,184	24,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,184	22,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,809	753,920
現金及び現金同等物の期首残高	5,460,278	5,365,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,443,469	4,611,927

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	5,443,469千円	4,611,927千円
現金及び現金同等物	5,443,469 "	4,611,927 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「アルゴリズムライセンス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円76銭	9円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	225,099	250,969
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	225,099	250,969
普通株式の期中平均株式数(株)	25,703,286	26,670,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	8円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,910,458	1,853,212
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月15日

株式会社PKSHA Technology

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂	井	知	倫
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	太	基
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社PKSHA Technologyの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社PKSHA Technology及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。